

## 2 平成26年度公共用水域及び地下水の水質測定計画の概要(抜粋)

### 1 目的

この計画は、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第16条第1項の規定により、京都府の区域に属する公共用水域及び地下水の汚濁状況を常時監視するために行う水質の測定について、測定すべき事項、測定の地点及び方法その他必要な事項を定めるものです。

### 2 測定内容

#### (1) 測定の種類

##### ア 公共用水域

通年測定、一般測定及び通日測定の3種類とし、内訳は別表1のとおりです。

なお、3種類の調査は、水質調査方法（昭和46年9月30日環水管第30号環境庁水質保全局長通知）に準拠するものとします。

##### イ 地下水

概況調査、汚染井戸周辺地区調査及び継続監視調査の3種類とし、内訳は別表2のとおりです。

##### (ア) 概況調査の方法

地下水質調査方法（平成元年9月14日環水管第189号環境庁水質保全局長通知別紙）に準拠するものとします。

##### (イ) 汚染井戸周辺地区調査の方法

環境基準値の定められている項目について、原則として、概況調査等において環境基準値を超過等した場合及び継続監視調査において環境基準以下の汚染が確認されている地区において必要に応じて実施し、地下水質調査方法に準拠するものとします。

##### (ロ) 継続監視調査の方法

汚染井戸周辺地区調査により確認された汚染の継続的な監視等、経年的なモニタリング調査とし、地下水質調査方法に準拠するものとします。

#### (2) 測定地点

##### ア 公共用水域

府内61河川106地点、6海域19地点の合計125地点において実施します。

これらの水域及び地点は別表1のとおりであり、地点の位置は別図1に示すとおりです。

##### イ 地下水

概況調査32地点、継続監視調査66地点、継続監視調査において2年間連続して環境基準以下となっている地区を対象に実施する汚染井戸周辺地区調査3地点の合計101地点において実施します。

これらの地点は別表2のとおりであり、地点の位置は別図2に示すとおりです。

ただし、汚染井戸周辺地区調査（概況調査等において環境基準が超過した場合に実施するもの）については、原則として、概況調査等により新たに汚染が発見された地域において適当と認められる井戸を選定の上実施するものとします。

#### (3) 測定期間

平成26年4月から同27年3月までとします。

#### (4) 採水方法

##### ア 公共用水域

(ア) 採水日は、採水日前において比較的晴天が続き、水質が安定している日を選ぶものとします。

(イ) 河川の場合、採水は原則として流心とし、水面から水深の2割の深さとします。

(ロ) 海域の場合、外海においては、上層（海面下0.5m）、中層（海面

下 2 m) の 2 層で採水し、内湾においては、下層 (海面下 10 m 又は水深 10 m 未満の場合は、底から 1~2 m 上部) を加えた 3 層で採水するものとします。

イ 地下水

原則として井戸原水を採水するものとします。

(5) 測定項目及び測定回数

ア 公共用水域

測定水域の自然的、社会的背景を考慮して、各測定地点ごとに別表 1 に定める測定項目及び回数とします。

イ 地下水

測定地域の自然的、社会的背景を考慮して、各測定地点ごとに別表 2 に定める測定項目及び回数とします。

ただし、汚染井戸周辺地区調査 (概況調査等において環境基準が超過した場合に実施するもの) については、概況調査等により新たに汚染が発見された項目及びその関連項目とし、年 1 回実施するものとします。

なお、継続監視調査におけるアルキル水銀の測定は、汚染井戸周辺地区調査で汚染が認められなかった場合省略することとします。

(6) 流量測定

公共用水域においては、採水と併せて流量についても測定することとし、測定地点は別表 1 のとおりとします。

(7) 分析方法

ア 公共用水域

環境基準項目においては、原則として「水質汚濁に係る環境基準について」(昭和 46 年 12 月 28 日環境庁告示第 59 号)に基づく方法とし、要監視項目においては、「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準の測定方法及び要監視項目の測定方法について」(平成 5 年 4 月 28 日付環水規第 121 号環境庁水質保全局水質規制課長通知)、「水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件の施行等について」(平成 15 年 11 月 5 日環水企発第 031105001 号・環水管発第 031105001 号環境省環境管理局水環境部長通知)又は「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の施行等について」(平成 16 年 3 月 31 日環水企発第 040331003 号・環水土発第 040331005 号環境省環境管理局水環境部長通知)又は「水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件の施行等について」(平成 25 年 3 月 27 日環水大水発第 1303272 号環境省水・大気環境局長通知)に基づく方法とし、特殊項目においては、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法」(昭和 49 年 9 月 30 日環境庁告示第 64 号)に基づく方法とし、また、その他の項目のうち、トリハロメタン生成能においては、「特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則第五条第二項の規定に基づく環境大臣が定める検定方法」(平成 7 年 6 月 16 日環境庁告示第 30 号)に基づく方法とするほか、これ以外の項目においては、日本工業規格、上水試験方法等科学的に確立された分析方法に基づくものとし、別表 3 によることとします。

イ 地下水

環境基準項目においては、「地下水の水質汚濁に係る環境基準について」(平成 9 年 3 月 13 日環境庁告示第 10 号)に基づく方法とし、その他の項目においては、日本工業規格、上水試験方法等科学的に確立された分析方法に基づくものとし、別表 3 によることとします。

3 測定機関

国土交通省、京都府及び京都市の各機関で実施し、その内訳は別表 1 及び別表 2 のとおりです。

4 測定結果の数値の取扱い方法

(1) 公共用水域

平成 5 年 3 月 29 日付環水規第 51 号の環境庁水質保全局長通知に基づく方法とし、別表 4 によることとします。

(2) 地下水

平成13年5月31日付け環水企第92号の環境省環境管理局水環境部長通知等に基づく方法とし、別表4によることとします。

5 その他

地下水においては、井戸の諸元（井戸の形態、使用目的、井戸深度、ストレーナー位置、地下水位、地盤高）についても、可能な限り調査するものとします。